



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャー株式会社

コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,597	2.0	1,151	1.7	1,167	6.3	726	11.8
27年12月期第1四半期	8,429	5.3	1,132	30.1	1,098	22.1	649	27.5

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 736百万円 (2.9%) 27年12月期第1四半期 715百万円 (52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	16.25	—
27年12月期第1四半期	14.55	14.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	21,776	16,370	74.7	363.64
27年12月期	22,828	16,301	70.6	360.67

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 16,256百万円 27年12月期 16,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	9.50	—	13.50	23.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,980	5.6	2,400	14.6	2,410	14.6	1,355	13.2	30.31
通期	37,000	4.8	5,200	6.8	5,220	7.9	2,880	8.3	64.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	47,664,000 株	27年12月期	47,664,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	2,958,800 株	27年12月期	2,958,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	44,705,200 株	27年12月期1Q	44,640,458 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基いており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,597百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,151百万円（同1.7%増）、経常利益は1,167百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は726百万円（同11.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高・連結営業利益・連結経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目について前年同期と比較して増加いたしました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ① ITコンサルティング事業

ITシステムの刷新・統合に係る大型案件の売上の拡大や金融クラウド（SKYBANK）を新たに導入した銀行のプロジェクト開始があったほか、流通業、サービス業及び証券業の主要顧客についても継続的に売上を計上したことにより、前年同期と比べて売上高が増加しました。

また、以前から推進している当社グループ独自の科学的なプロジェクト運営手法について引き続きツールの改良や社員教育強化を行ったこと等により、プロジェクト毎の品質が向上し、営業利益が増加しました。

この結果、売上高は5,603百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,342百万円（同19.8%増）となりました。

#### ② パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、日本経済の減速感から中堅・中小企業がシステム投資に慎重になっていることを受けて、売上高・営業利益とも前年同期比で減少しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の総合的財産管理システムについて引合いは多いものの、受注の獲得が遅れており、前年同期比で売上高・営業利益が減少しました。

この結果、売上高は746百万円（前年同期比22.4%減）、株式会社マイクロ・シー・エー・デーののれん償却額を反映した営業損失は128百万円（前年同期は62百万円の利益）となりました。

#### ③ ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、アウトドアウェアなどの売上が伸びていることに加え、プライベートブランド商品の売上高に占める割合が増えたため、売上高・営業利益とも前年同期比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、ウェブの3月の月間ページビューが約1,500万にまで拡大しており、ウェブ広告売上収入が増加してきたことで当第1四半期は営業赤字であったものの赤字幅は前年同期比で縮小しました。

コードキャンプ株式会社によるオンラインプログラミング教育サービスの提供など新規の事業については、売上高が増加するなど進捗が見られますがまだ投資が先行する段階であります。

この結果、売上高は1,068百万円（前年同期比12.9%増）、株式会社eSPORTS等ののれん償却額を反映した営業損失は82百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

#### ④ 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、引き続き、各店舗の商品毎の売上高、仕入及び在庫をITシステムにより分析して、効率的な仕入れを実現して粗利率が改善したことにより、前年同期比で営業利益が大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,185百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は15百万円（同117.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比△1,085百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は5,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少いたしました。その主な要因は未払金（前連結会計年度末比△213百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比△806百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+121百万円）が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額1,082百万円や税金等調整前四半期純利益を1,165百万円の計上がありました。法人税等の支払額1,238百万円等により、651百万円の収入（前年同期は719百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84百万円等により、100百万円の支出（前年同期は285百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払579百万円等により、642百万円の支出（前年同期は411百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、9,665百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回発表（平成28年2月5日付）の業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	9,627,712
受取手形及び売掛金	5,020,960	3,935,157
有価証券	108,689	39,305
商品及び製品	688,591	751,411
仕掛品	34,892	60,835
繰延税金資産	216,495	216,623
未収入金	1,415,805	1,359,301
その他	566,157	735,422
貸倒引当金	△5,113	△4,997
流動資産合計	17,696,614	16,720,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	3,347,173
減価償却累計額	△3,023,246	△3,037,159
建物及び構築物（純額）	323,037	310,013
土地	80,894	149,431
その他	2,189,531	2,179,015
減価償却累計額	△1,869,459	△1,883,614
その他（純額）	320,071	295,401
有形固定資産合計	724,003	754,845
無形固定資産		
のれん	969,257	883,526
ソフトウェア	472,454	424,446
その他	23,175	22,883
無形固定資産合計	1,464,887	1,330,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,798	1,747,884
敷金及び保証金	1,032,610	1,036,970
繰延税金資産	132,819	136,361
その他	93,653	92,706
貸倒引当金	△45,430	△44,198
投資その他の資産合計	2,943,452	2,969,724
固定資産合計	5,132,344	5,055,425
資産合計	22,828,959	21,776,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,303,659	1,201,368
1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800
未払金	742,063	528,977
未払法人税等	1,243,548	436,684
賞与引当金	236,859	585,901
品質保証引当金	88,160	95,324
ポイント引当金	25,198	23,711
その他	1,437,814	1,087,933
流動負債合計	5,082,101	3,964,702
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,012,000
資産除去債務	408,249	407,617
その他	23,921	20,920
固定負債合計	1,445,370	1,440,538
負債合計	6,527,472	5,405,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	13,878,334
自己株式	△1,499,428	△1,499,428
株主資本合計	16,186,962	16,308,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	32,433
為替換算調整勘定	△108,510	△84,121
その他の包括利益累計額合計	△63,078	△51,688
非支配株主持分	177,602	114,160
純資産合計	16,301,486	16,370,957
負債純資産合計	22,828,959	21,776,197

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
売上高	8,429,185	8,597,363
売上原価	5,285,982	5,195,064
売上総利益	3,143,203	3,402,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,621	96,564
給料及び賞与	882,134	1,006,294
研修費	12,730	19,437
研究開発費	14,321	53,163
減価償却費	24,001	18,364
採用費	69,701	70,616
その他	921,499	986,245
販売費及び一般管理費合計	2,011,009	2,250,686
営業利益	1,132,193	1,151,612
営業外収益		
受取利息	1,153	1,137
受取配当金	1,016	698
持分法による投資利益	22,790	38,892
その他	9,281	4,984
営業外収益合計	34,241	45,713
営業外費用		
支払利息	2,114	1,874
為替差損	35,819	27,454
寄付金	30,000	—
営業外費用合計	67,934	29,328
経常利益	1,098,500	1,167,996
特別利益		
投資有価証券売却益	12,463	—
特別利益合計	12,463	—
特別損失		
持分変動損失	7,525	1,270
関係会社株式売却損	—	808
特別損失合計	7,525	2,078



（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
税金等調整前四半期純利益	1,103,438	1,165,917
法人税等	412,360	443,819
四半期純利益	691,078	722,098
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,669	726,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	41,408	△4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,516	△13,072
為替換算調整勘定	12,301	27,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	73
その他の包括利益合計	24,739	14,188
四半期包括利益	715,817	736,287
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,041	737,806
非支配株主に係る四半期包括利益	32,776	△1,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,103,438	1,165,917
減価償却費	97,556	101,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,518	2,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,856	349,462
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△56,644	7,164
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△63,749	—
受取利息及び受取配当金	△2,170	△1,835
支払利息	2,114	1,874
持分法による投資損益(△は益)	△22,790	△38,892
持分変動損益(△は益)	7,525	1,270
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,463	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	808
売上債権の増減額(△は増加)	114,201	1,082,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,764	△88,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,187	△101,438
その他	△462,612	△592,262
小計	705,645	1,889,420
利息及び配当金の受取額	2,231	1,835
利息の支払額	△2,122	△1,874
法人税等の支払額	△1,395,151	△1,238,106
寄付金の支払額	△30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△719,396	651,275

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,657	△84,243
無形固定資産の取得による支出	△32,912	△5,963
資産除去債務の履行による支出	△1,389	△3,795
投資有価証券の取得による支出	△173,375	—
投資有価証券の売却による収入	22,403	—
関係会社株式の取得による支出	△10,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△3,770
敷金及び保証金の差入による支出	△7,575	△4,564
敷金及び保証金の回収による収入	1,946	172
その他	△22,077	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,892	△100,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
ストックオプションの行使による収入	53,546	—
配当金の支払額	△464,608	△579,631
非支配株主への配当金の支払額	—	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,062	△642,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,399	634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,447,752	△91,809
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,166,868	9,665,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメ ディア&ウ ェブサー ビス事 業	企業活 性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,384,511	959,008	945,736	1,139,928	8,429,185	—	8,429,185	—	8,429,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,437	2,151	360	1,538	5,488	—	5,488	△5,488	—
計	5,385,949	961,159	946,097	1,141,467	8,434,674	—	8,434,674	△5,488	8,429,185
セグメント利益又は損失(△)	1,121,486	62,451	△75,258	7,021	1,115,701	943	1,116,644	15,548	1,132,193

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額15,548千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

前第1四半期連結累計期間において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、当第1四半期連結累計期間からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、当第1四半期連結累計期間より「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、当第1四半期連結累計期間より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメ ディア&ウ ェブサー ビス事 業	企業活 性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,601,210	744,644	1,068,279	1,183,229	8,597,363	—	8,597,363	—	8,597,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,840	1,512	10	2,091	5,454	—	5,454	△5,454	—
計	5,603,050	746,157	1,068,289	1,185,321	8,602,818	—	8,602,818	△5,454	8,597,363
セグメント利益又は損失(△)	1,342,984	△128,356	△82,065	15,282	1,147,845	△7,525	1,140,320	11,291	1,151,612

（注1） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

（注2） セグメント利益又は損失(△)の調整額11,291千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

（注3） セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	5,403,176	6,183,333	4,512,367	6,045,826
パッケージ&サービス事業	1,051,893	1,240,984	789,946	987,968
ニューメディア&ウェブサービス事業	83,712	29,804	166,491	108,951
合計	6,538,783	7,454,121	5,468,805	7,142,746

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。